

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

232

既存産業の成長促進事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	1	地域を支える既存産業の振興
施策	1	地域を支える既存産業の振興
取組方針	1	製造業の強みを次世代に引き継ぐための中核的企業の発掘と成長の促進

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	商工費		
	項	商工費		
	目	商工総務費		
	大事業	商工総務事業		
	中事業	既存産業の成長促進事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	平成30年度	～	担当課・担当課長・Tel	産業政策課	入山 喜一郎	435-1040
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 市内事業者の競争力強化を促進し、本市経済の活性化を図る。		全体事業概要 既存産業の持続的な成長を図るため、市内事業者の競争力を強化するための支援を行う。			
	事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
			・金融機関と連携した市内事業者競争力強化セミナー ・EC等活用による販路開拓事業	・生産性向上策を知るきっかけづくり(セミナーの開催)	・生産性向上策を知るきっかけづくり(セミナーの開催)	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	0	0	0	0	304	78	0	0	0	0
伸び率(%)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	△100%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	0	0	0	2,158	2,158	5,195	0	5,195
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	2,158	2,158	5,195	0	5,195
国庫支出金	0	0	0	0	152	39	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	0	0	0	0	152	39	0	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.27	0.27	0.65	0.00	0.65
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	報償費100千円 消耗品費122千円 会場借上費82千円 2月補正により報償費100千円、消耗品費22千円、会場借上費12千円減額補正									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
セミナー回数		回	目標値			1	1	1
			実績値			1		
			達成度(%)	%	%	100%	%	%
セミナー参加人数		人	目標値			30	30	30
			実績値			66		
			達成度(%)	%	%	220%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない		制約はあるが可能性はある	○ できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市内企業の労働生産性（特にサービス産業）は、全国平均よりも低い状況が続いており、既存産業の成長を促進させるためにも、労働生産性を向上させる取組みが必要である。
見直し・改善内容	EC等活用による販路開拓事業について、EC事業者と市内事業者とのマッチングが難航したことから、事業者のニーズを改めて精査した上で、EC等を含め最適な販路開拓の手法を検討していく。